

みずほ米国経済情報

2014年2月号

[米国経済の概況]

- ◆米国の経済指標は引き続き下ぶれ気味で推移している。市場が予想する以上に、大寒波による影響が大きいようだ。消費活動や物流等、幅広い分野にわたって経済活動が押さえ込まれているが、春先には持ち直そう。
- ◆大寒波の中、良いニュースも届いた。2015年3月15日まで債務上限の適用を停止することが決まった。政治的な対立が財政を通じて経済活動に悪影響を及ぼすリスクがほぼ解消された。
- ◆米国株価の推移を見る限り、新興国不安が消費に与える影響は限界的とみられる。懸念されるのは企業マインドへの影響であり、米国からの直接投資額が大きい中南米や中国の動向が気がかりである。
- ◆金融市場は不安定な局面に入りつつあるようだが、米金融政策がどのような課題を抱えているのか、改めて考える必要がある。今の課題は、一段の景気加速を促しインフレを引き上げることであり、緩和継続が不可欠だ。
- ◆一方、「利上げと新興国不安」の前例として1994年メキシコ通貨危機が取り上げられることが多い。ただ当時の米国経済では景気過熱感が高まり、インフレ抑制が金融政策上の課題だった。1994年と2014年の違いは大きい。

2014年2月24日 発行

市場調査部主席研究員・シニアエコノミスト 小野 亮

03-3591-1219 makoto.ono@mizuho-ri.co.jp

市場調査部エコノミスト 山崎 亮

03-3591-1289 ryo.yamasaki@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

1. トピック : 1994 年と 2014 年の米金融政策比較

「通貨変動の選別度指数」はマイナス圏へ。再び顔をのぞかせ始めた国際金融市場の不安定性・攻撃性

危ぐされる 1994 年引き締めショックの再来

しかし 1994 年は景気の過熱によるインフレの抑制が金融政策上の課題

現在の FRB は景気を一段と加速させ、インフレを引き上げることが課題

とは言え、QE3 縮小の成功には、国際的理解を得ることが重要

大寒波は市場予想を超える強さで米国の経済活動を抑制しているようだが、例年通りの天候が戻るにつれ、ファンダメンタルズ的良好さが再確認されよう。それまでは、相対的に天候の影響を受けにくい先行きに対する企業マインドが堅調さを保つのかどうか指標を見る上での最も重要なポイントとなるだろう。

一方、「通貨変動の選別度指数」(みずほ総合研究所作成)はここ数年をかけてマイナス圏となっている(参考図表 1)。国際金融市場が、かつては日常的だった選別的通貨下落が頻発する局面へと回帰する動きにも見える。

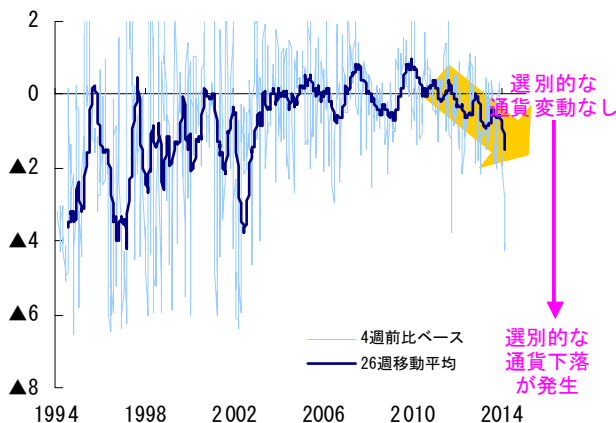
金融市場の動揺で思い出されるのは 1994 年である。FRB がそれまでの金融緩和スタンスを変え、1 年にわたり利上げを進めた(参考図表 2)。米国の長期金利は急激に上昇し(1993 年末 5.83%⇒1994 年末 7.84%。米国債 10 年利回り)、12 月のメキシコ通貨危機の引き金になったと言われる。

しかし 1994 年と 2014 年の米国経済には雲泥の差があり、その結果、金融政策の方向性は全く異なる。グリーンズパン議長(当時)が率いていた 1994 年の FRB は、米国経済が潜在成長率を上回るペースで拡大を続けると予想し、「従来の金融緩和スタンスを続ければインフレ圧力が増大する」(1994 年 2 月の連邦公開市場委員会の議事録)とインフレへの警戒を強めていた。1994 年から 1995 年にかけて米国経済は減速したが、それがグリーンズパンの狙いだった。

これに対し、バーナンキからイエレンへと引き継がれた今の FRB は、雇用促進に加えてインフレ率の引き上げに迫られ、景気の一段の加速を望んでいる。さらに QE3 縮小は、いわば水道の蛇口を絞る操作であり、FRB は国際金融市場というプールに注水し続けている。将来もプールの水を減らそうとは考えていない。

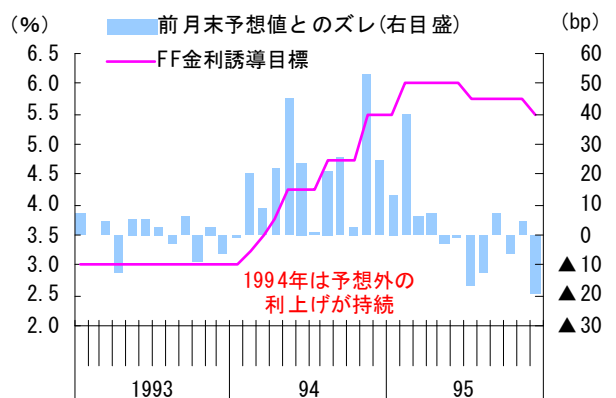
とは言え「時期尚早な金融緩和解除を回避すべき」(IMF)や「先進国は身勝手」(ラジャン・インド中銀総裁)という指摘は、ストック・ビューとして知られる FRB の考え方が専門家の間ですら十分には浸透していないことを示している。FRB は議会が定めた法律に基づいて金融政策を運営するしかないが、その成功のためには、むしろ国際的な理解を得ることが重要と思われる。

参考図表 1 通貨変動の選別度指数



(注) 45 カ国の広義名目実効レート変動(4 週前比)を基に計算。
(資料) JP モルガン、みずほ総合研究所

参考図表 2 1993-95 年の金融政策と市場予想



(注) 「前月末予想値とのズレ」は当月の実効 FF 金利平均値と、前月末の FF 金利先物(翌月物)との差。
(資料) FRB、Bloomberg、みずほ総合研究所

2. 生産・雇用動向：企業業況、生産、雇用には市場予想を超える寒波の影響

米経済には市場予想を超える悪天候の影響が見られるが、春先には持ち直しの見込み

1月の製造業ISM指数は大幅に低下。寒波の影響が窺える

非製造業は上昇したものの、2カ月連続で新規受注指数が冴えない推移

自動車製造工場の稼働停止など、生産面にも天候の影響

米国では12月に続いて1月も寒波が発生し、特に1月初旬の寒波は20年ぶりの寒さと報道されるほど強烈なものであった。足元発表された経済指標には幅広い分野で市場予想を超える悪天候の影響が見られるが、あくまでも一時的なものでファンダメンタルズには変化はないといえる。今後天候要因がはく落する春先には、持ち直しが見られるであろう。

製造業の企業業況を表す製造業ISM指数は1月51.3(12月56.5)と大幅に低下し、寒波の下押しが窺える(図表1)。構成項目では、新規受注指数が51.2(12月64.4)、生産指数が54.8(12月61.7)と大幅に低下し、雇用指数も52.3(12月55.8)に低下した。入荷遅延指数は54.3(12月53.7)に上昇したが、積雪などによる遅延が含まれる可能性がある。在庫指数は44.0(12月47.0)と2カ月連続で低下し、製造業在庫の積み増しに一服感が出ていることを示した。

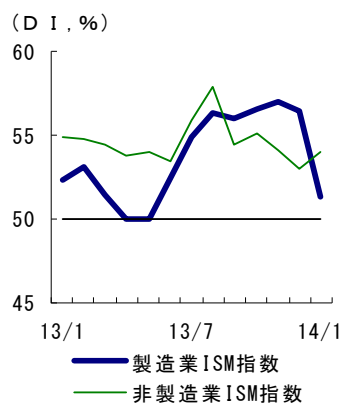
一方、非製造業ISM指数は1月に54.0(12月53.0)と上昇した(図表1)。しかし内訳では、新規受注指数が50.9(12月50.4)と2カ月連続で冴えない推移を続けており、製造業と同様に寒波の影響と考えられよう。そのほかの構成項目は、製造業の生産指数に相当する事業活動(Business Activity)指数が56.3(12月54.3)、雇用指数が56.4(12月55.6)、入荷遅延指数が52.5(12月51.5)とそれぞれ上昇している。

生産活動でも、自動車産業などをはじめとして幅広い業種で寒波の悪影響が見られている。

1月の鉱工業生産指数(FRB)は前月比▲0.3%(12月同+0.3%)と低下した。内訳を見ると、暖房需要と見られるエネルギー部門の増産を、非エネルギー部門の6カ月ぶりの減産が打ち消す格好となった(図表2)。FRBによれば、特に減産幅が大きい自動車部門では、天候要因により多くの工場が一日以上の稼働停止に追い込まれている。

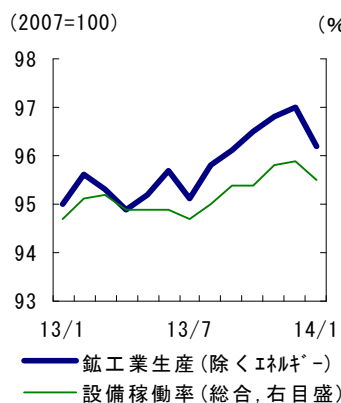
設備稼働率を見ても、鉱工業全体の1月の稼働率は78.5%(12月78.9%)、製造業の稼働率は76.0%(12月76.7%)といずれも低下している(図表2)。

図表1 企業業況



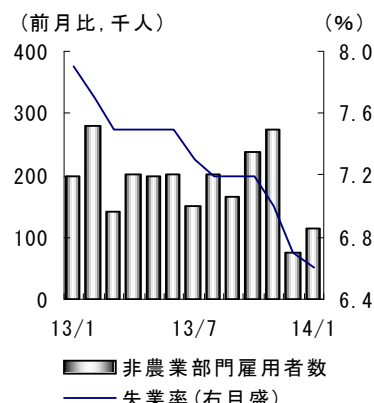
(資料) 米国サプライマネジメント協会 (ISM)

図表2 鉱工業生産と稼働率



(資料) 連邦準備制度理事会

図表3 雇用統計



(資料) 米国労働省

2月の製造業業況は軟化した模様

業況見通しは改善。設備投資見通しはまちまち

1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が2カ月連続の緩慢な増加

失業率は低下傾向継続。雇用環境の改善が続く

時間当たり賃金は増加し、所得環境は緩やかな回復傾向を維持

2月の失業保険新規申請件数も雇用改善を示唆

2月の製造業業況は軟化した模様だ。ニューヨーク連邦準備銀行の製造業調査（以下、NY調査）の現状業況判断DIは+4.5（1月+12.5）、フィラデルフィア連邦準備銀行の製造業調査（以下、PHL調査）は▲6.3（1月+9.4）にそれぞれ悪化した。個別指数も新規受注指数や出荷指数などで悪化が目立つ。

寒波の下押しにより現状を示す経済指標が悪化する中、6カ月前の業況に関する判断DIがNY、PHL調査共に上昇した点は好材料だ。但し、設備投資判断DIではPHL調査が上昇した一方でNY調査が低下しており、気がかりである。

労働市場の動向に目を移すと、1月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月差+11.3万人（12月同+7.5万人）と2カ月連続で緩慢な増加にとどまった（図表3）。業種別に見ると、余暇・娯楽業、教育、食品サービス、教育関連政府職員など様々な業種が軟化している。また、小売業は年末商戦の一時的な人員増の反動もあった模様で、1月に減少に転じた。一方、建設業では12月の落ち込みからの反発も見られており、寒波の影響の出方は業種によってまちまちだ。

家計調査をベースとする失業率は1月6.6%（12月6.7%）と改善傾向が続いている（図表3）。就業率が58.8%（12月58.6%）、労働参加率が63.0%（12月62.8%）といずれも改善しており、ディスカレッジド・ワーカー（雇用環境の悪さから求職を諦めていた労働者）を失業者とみなした代替的失業率も1月7.1%（12月7.2%）に低下した。

1月の週当たり労働時間（農業を除く民間部門）は34.4時間（12月34.4時間）と前月から横ばいの推移となった。しかし、時間当たり賃金（農業を除く民間部門）は前月比+0.2%（12月同+0.0%）と増加し、所得環境は緩やかな回復傾向を維持している（図表4）。

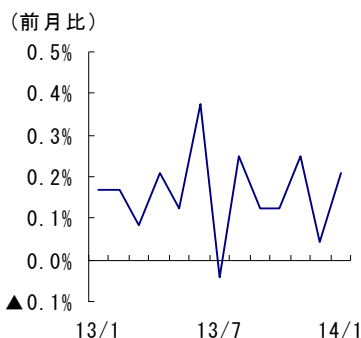
2月入り後の米失業保険新規申請件数は、均してみれば概ね33万人台で推移しており、着実な雇用改善が続いていることを示唆している。

3. 需要動向：寒波の下押しで消費は減少し、住宅市場は大幅悪化。設備投資は減速

1月の小売売上高は減少。自動車販売の下押しが続く、コア小売も減少

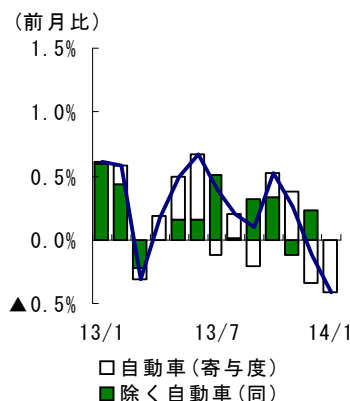
1月の個人消費を見ると、個人消費支出統計の主要な基礎統計である小売売上高は前月比▲0.4%（12月同▲0.1%）と2カ月連続で減少した（図表5）。自動車販売では、新車自動車販売台数（Autodata Corporation）が年率1,524万台（前

図表4 時間当たり賃金上昇率



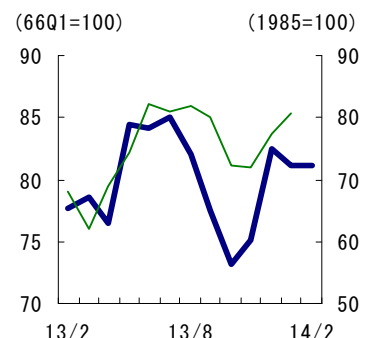
(資料) 米国労働省

図表5 小売統計



(資料) 米国商務省

図表6 消費者マインド



(資料) ミシガン大学©、カンファレンスボード©

月比▲1.0%)に減少した。コア小売(自動車、ガソリン、建材・造園関連を除く小売)も同▲0.3%(12月同+0.1%)と減少し、積雪による客足の鈍化などが幅広い業種の重石になった模様だ。また、一部には1月下旬の一部新興国の動揺による株安の影響も含まれる可能性がある。但し、1月後半に低下した米国の株価はその後持ち直しを見せており、現時点での新興国の動揺の消費への影響は限定的と見られる。

2月入り後の週次統計は
まちまち

2月入り後の週次統計の動きはまちまちだ。Redbookの週間チェーン店指数では、2月第1~3週までの既存店売上高が1月に比して▲1.23%減少した。一方、米国国際ショッピングセンター協会(ICSC)の週間チェーン店売上高指数(既存店売上高ベース)は2月3週目に持ち直しの兆しを見せている。

消費者マインドが崩れて
いない点は好材料

2月の消費者マインドを見ると、ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は81.2(1月確報81.2)と底堅さを保っており、足元の消費が減速しつつも消費者マインドが崩れていないことを示唆している(図表6)。

住宅市場は寒波の影響で
大幅に悪化

住宅市場は、1月に寒波による下押しで大幅に悪化した。1月の住宅着工件数(米国商務省)は88.0万件(年率、以下同じ。前月比▲16.0%)と大きく減少し、住宅着工件数の先行指標と考えられる住宅着工許可件数も93.7万件(前月比▲5.4%)と減少した(図表7)。

住宅着工件数の内訳を見ると、戸建て住宅着工が57.3万件(前月比▲15.9%)、集合住宅着工が30.7万件(前月比▲16.3%)にそれぞれ減少した。

住宅着工許可件数の内訳でも、戸建て住宅が60.2万件(前月比▲1.3%)、集合住宅が33.5万件(同▲12.1%)に減少している。

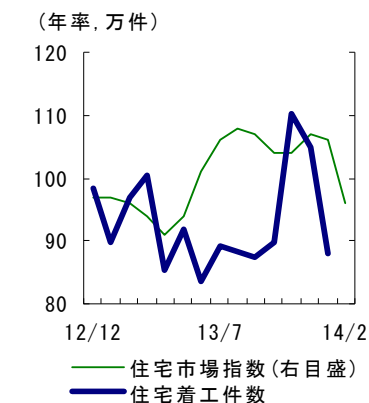
建設業者の景況感は大き
く低下

建設業者の住宅市場に対する見通しを示す住宅市場指数(戸建て住宅販売の現状と6カ月先の見通し、見込み客の動向をもとに作成。全米住宅建設業者協会。Housing Market Index。0~100の範囲を取り、水準が高いほど良好)は、2月に46(1月56)と大幅に低下した(図表7)。内訳をみると、戸建て販売の現状指数、見込み客の動向指数が大きく低下し、寒波による客足の鈍化などの影響が窺える。但し、6カ月先の見通し指数も低下した点は、気配りな動きである。

新築販売は寒波の影響で
減少

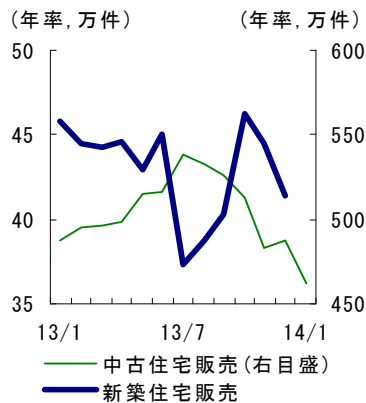
戸建て住宅の需要動向でも、新築販売、中古販売とも寒波による下押しが窺える。12月の新築住宅販売(戸建て。米国商務省。集計は契約時点)は41.4万件

図表7 住宅着工・住宅市場指数



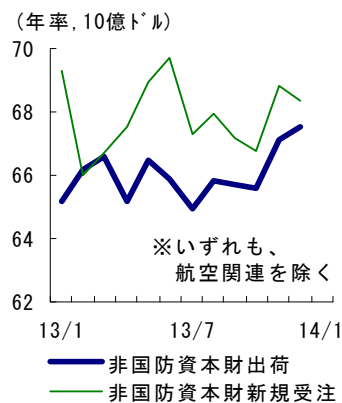
(資料) 全米住宅建築業者協会、米国商務省

図表8 住宅販売件数



(資料) 全米不動産協会、米国商務省

図表9 資本財出荷・新規受注



(資料) 米国商務省

中古販売も大幅に減少

住宅在庫率は 12 月の新築、1 月の中古共に上昇

住宅価格は上昇が続くが、前月比では一部減速

設備投資は均してみれば持ち直し傾向。しかし、受注額は伸び悩み

(年率、以下同じ。前月比▲7.0%)と減少した(図表 8)。地区別には特に北東部が落ち込んだ。

中古住宅販売でも、足元の実勢に近いと言われている販売契約時点で集計した中古住宅仮契約指数(全米不動産協会)は12月に前月比▲8.7%(11月▲0.3%)と大幅に低下した。住宅引渡し時点で集計し、仮契約指数に1、2カ月遅行する傾向がある中古住宅販売件数(全米不動産協会、戸建て及び集合住宅)も1月に462万件(前月比▲5.1%)と大きく減少している(図表 8)。

住宅在庫率をみると、12月の新築住宅在庫率(米国商務省)は5.0カ月(11月4.7カ月)に上昇した。また、1月の中古住宅在庫率(全米不動産協会)も4.9カ月(12月4.6カ月)に上昇したが、いずれも水準としては住宅需給の良好さを示していると評価出来よう。

各住宅価格指数(以下、中古住宅を対象とした品質調整済み価格指数)は上昇傾向が続いているが、前月比で見ると一部の指標で減速している。スタンダード&プアーズ(S&P)ノケース・シラー住宅価格指数(主要10都市圏ベース)は11月前月比+0.89%(10月同+1.03%)、主要20都市圏を対象とする指数も11月同+0.88%(10月同+1.05%)と上昇した。一方、連邦住宅金融局(FHFA)による住宅価格指数(全米ベース。リファイナンスに伴う再評価を除く、売買取引の価格情報のみを対象とした系列)は、11月時点で同+0.05%(10月同+0.49%)と上昇テンポが減速した。地域別に見ると、中西部を除く広い地域で減速が見られている。連邦準備制度理事会(FRB)が注目していると言われる米調査会社CoreLogicによる住宅価格指数(全米ベース。差し押さえ物件を含む系列)は12月時点で同+0.53%(11月同+0.74%)、差し押さえ物件を除く系列も12月同+0.44%(11月同+0.56%)に上昇した。

米企業の設備投資を見ると、出荷は均してみれば持ち直し傾向だが、新規受注では伸び悩みが続いている。

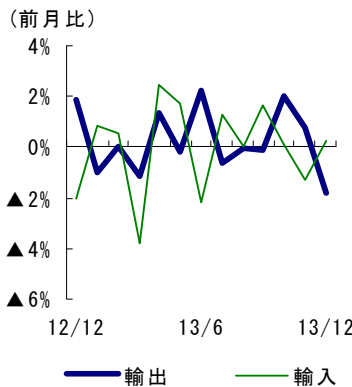
機械関連の設備投資動向を示す非国防資本財(除く航空関連)の12月の出荷額は前月比▲0.2%(11月同+2.3%)と減少したものの、均してみれば持ち直しの動きだ。一方、新規受注額は同▲1.3%(11月同+2.6%)と減少し、伸び悩みの推移が続いている(図表 9)。

図表 10 非住宅建設投資



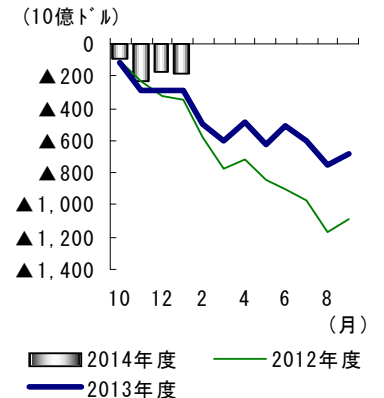
(資料) 米国商務省

図表 11 輸出・輸入



(資料) 米国商務省

図表 12 累積連邦財政収支



(資料) 米国財務省

建設投資は減少したが、
ならして見れば増加傾向

貿易赤字は前月比で拡大

1月までの2014年度累計
連邦財政収支は、前年比
大幅な改善を示す

12月の事業用の建設投資（工場、オフィス等、住宅を除く建設支出額。米国商務省）は前月比▲0.7%（11月同+2.4%）と減少したが、寒波の影響の可能性がある。均してみれば2013年からの増加傾向を維持している（図表10）。

米国商務省によれば、2013年12月の貿易収支（サービスを含む名目）は▲387億ドル（11月▲346億ドル）と前月から赤字幅が拡大した（図表11）。内訳を見ると、12月の輸出金額が前月比▲1.8%（11月同+0.8%）と減少した一方、輸入金額が同+0.3%（11月同▲1.3%）と小幅に増加した。財輸出では金属加工品や化学品をはじめとする幅広い産業用資材や、民間航空機関連の資本財が全体を押し下げた。一方、財輸入金額では消費財や産業用資材の輸入が上昇したが、自動車輸入の減少が重石となった。

財政面では、1月の連邦財政収支が▲104億ドル（12月532億ドル）の赤字となった（前年同月29億ドル）。内訳を見ると、歳入が2,960億ドルと前年同月（2,722億ドル）から増加した一方、歳出も3,064億ドルと前年同月（2,693億ドル）から増加した。しかし、この歳出の増加には2014年2月1日が土曜日だったことにより1月に歳出が前倒された分を含んでおり、こうした分を除いた歳出水準は前年同月とほぼ同程度だ。2013年10月から始まった2014財政年度の累計ベースでは、連邦財政収支が1月▲1,840億ドル（前年同月▲2,904億ドル）と、前年度よりも赤字幅が縮小している（図表12）。収支の内訳を見ると、年度累計の歳出が1月1兆1,446億ドル（前年同月1兆1,782億ドル）と前年度の水準を300億ドル強下回る一方、同歳入が9,606億ドル（前年同月8,878億ドル）と前年度の水準を700億ドル強上回った。

4. 物価動向：個人消費分野のコア・インフレ率の持ち直しに遅れ

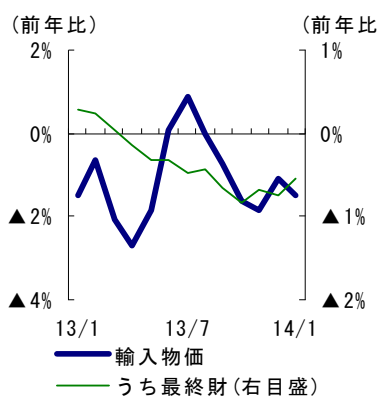
輸入物価は前年比マイナス
の推移が続く

仕入れコストは上昇圧力
に高まり

米国労働省が公表した1月の輸入物価は、前年比▲1.5%（12月同▲1.1%）とマイナス幅が拡大した（図表13）。内訳では石油関連品目の前年比のマイナス幅が拡大している。輸入最終財物価の前年比上昇率はマイナス圏での推移が続き、輸入面からのデフインフレ圧力が残存している。

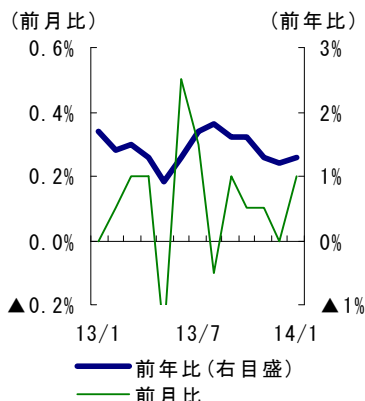
米国企業の1月の仕入れコストは、2カ月連続で上昇圧力が高まった模様だ。ISM仕入れ価格判断DIは、製造業が60.5（12月53.5）、非製造業が57.1（12

図表13 輸入物価



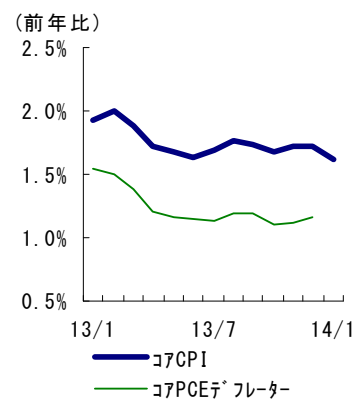
(資料) 米国労働省

図表14 コア最終需要PPI



(資料) 米国労働省

図表15 消費関連コア物価指数



(資料) 米国労働省

コア最終需要PPIは上昇

月 54.7) といずれも上昇した。

米国労働省によれば、1月の最終需要生産者物価(PPI)は前月比+0.2%(12月同+0.1%)と上昇した。食品・エネルギーを除くコアPPIも同+0.2%(12月同±0.0%)と上昇しており、前年比で見れば+1.3%(12月同+1.2%)と前月からインフレ率が上昇した(図表14)。

企業の販売価格は上昇圧力が増大した模様

2月の販売価格DI(現状判断)は、NY調査が+15.0(1月+13.4)、PHL調査が+7.6(1月+5.1)と共に上昇した。企業の販売価格は上昇圧力が増した模様だ。

コア個人消費支出デフレーターは2%に向けた持ち直しが遅れ

個人消費分野に目を移すと、物価判断の指標としてFOMCが注目するコア個人消費支出(PCE)デフレーター(米国商務省)は12月時点で前年比+1.16%(11月同+1.12%)と小幅に伸び率が上昇したものの、FOMCが長期目標とする2%に向けた持ち直しは遅れている(図表15)。食品とエネルギーを含む、いわゆるヘッドラインのPCEデフレーターは、同+1.1%(11月同+0.9%)と上昇した。

コアCPIはインフレ率が低下

1月のCPIは前年比+1.6%(12月同+1.5%)とインフレ率が上昇したが、コアCPIは同+1.62%(12月同+1.72%)とインフレ率が低下した(図表15)。コアインフレ率は2013年4月頃より停滞が続いている。

その他の基調的なインフレ率も持ち直しの遅れを示唆

その他の個人消費関連物価の基調的な物価変動を表す指標もインフレ率の2%に向けた持ち直しが遅れていることを示唆している。市場取引ベースのコアPCEデフレーター(米国商務省)は12月前年比+1.16%(11月同+1.16%)と前月並みの推移だ。また、刈込平均PCEデフレーター(ダラス連邦準備銀行)も同+1.38%(11月同+1.36%)と、ほぼ前月並みでの推移となった。

以上

巻末資料：米国主要経済指標

	11Q3	Q4	12Q1	Q2	Q3	Q4	13Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP(%, 前期比年率)	1.4	4.9	3.7	1.2	2.8	0.1	1.1	2.5	4.1	3.2
労働生産性(%, 前期比年率、非農業部門)	▲0.1	3.3	1.3	1.3	2.1	▲1.9	0.4	2.0	3.4	2.6
雇用コスト指数(%, 前期比)	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5
経常収支(10億ドル)	▲105.6	▲116.6	▲120.8	▲110.5	▲106.7	▲102.3	▲104.9	▲96.6	▲94.8	#N/A
名目GDP比(%)	▲2.7	▲3.0	▲3.0	▲2.7	▲2.6	▲2.5	▲2.5	▲2.3	▲2.3	#N/A

	前月比					前年比				
	Sep-13	Oct	Nov	Dec	Jan-14	Sep-13	Oct	Nov	Dec	Jan-14
カンファレンスボード景気先行指数(%)	1.0	0.1	0.9	0.0	0.3	4.7	4.5	5.5	5.2	5.0
小売売上高(%)	0.1	0.5	0.3	▲0.1	▲0.4	3.3	4.6	3.7	3.7	3.0
除く自動車(%)	0.4	0.4	▲0.2	0.3	▲0.0	2.5	3.3	2.5	3.1	2.8
国内自動車販売台数(万台、年率)	*1521	*1515	*1631	*1531	*1516	▲4.3	10.4	8.6	0.1	▲3.0
住宅着工件数(万件、年率)	*87	*90	*110	*105	*88	3.4	1.8	34.7	10.0	0.7
住宅着工許可件数(万件、年率)	*97	*104	*102	*99	*94	10.3	16.5	4.4	12.4	0.9
ホームビルダー・マーケット指数	*57	*54	*54	*57	*56					
MBA購入指数(%)	1.4	▲3.9	2.2	▲6.1	4.4					
ミシガン大消費者センチメント指数(66Q1=100)	*78	*73	*75	*83	*81					
カンファレンスボード消費者信頼感指数(85=100)	*80	*72	*72	*78	*81					
国防を除く資本財出荷(%)	0.5	▲0.1	1.0	1.5	#N/A	3.8	2.2	0.4	4.9	#N/A
除く航空機・同部品(%)	▲0.1	▲0.2	2.4	0.6	#N/A	3.9	1.3	0.9	3.8	#N/A
国防を除く資本財受注(%)	7.0	▲0.8	8.2	▲4.4	#N/A	12.0	0.5	22.4	13.5	#N/A
除く航空機・同部品(%)	▲1.2	▲0.6	3.0	▲0.6	#N/A	8.8	1.6	5.3	7.4	#N/A
民間建設支出(非居住用、%)	0.3	0.7	2.4	▲0.7	#N/A	0.0	0.0	0.0	0.0	#N/A
貿易収支(10億ドル)	*▲42.7	*▲39.1	*▲34.6	*▲38.7	#N/A					
実質財貿易収支(10億ドル)	*▲51.3	*▲46.9	*▲45.0	*▲49.5	#N/A					
実質財輸出(%)	▲0.8	3.6	0.3	▲3.6	#N/A	1.2	8.8	7.0	0.7	#N/A
実質財輸入(%)	2.0	▲0.2	▲0.9	0.1	#N/A	2.5	5.1	0.1	2.6	#N/A
財政収支(10億ドル)	*75.1	*▲91.6	*▲135.2	*53.2	*▲10.4					
鉱工業生産(%)	0.6	0.2	0.7	0.3	▲0.3	3.3	3.7	3.0	3.3	2.9
最終財生産(%)	1.0	0.2	0.4	0.2	▲0.4	2.6	3.6	2.4	2.6	2.5
設備稼働率(%)	*78.4	*78.4	*78.8	*78.9	*78.5					
民間在庫投資(10億ドル)	*9.7	*13.1	*7.6	*7.8	#N/A					
在庫率(カ月)	*1.29	*1.29	*1.29	*1.30	#N/A					
ISM製造業指数	*56.0	*56.6	*57.0	*56.5	*51.3					
ISM非製造業指数	*54.5	*55.1	*54.1	*53.0	*54.0					
NFIB楽観指数(1986=100)	*93.9	*91.6	*92.5	*93.9	*94.1					
フィッチ・イコノミクス景況感指数	*20.0	*15.6	*9.2	*6.4	*9.4					
失業率(%)	*7.2	*7.2	*7.0	*6.7	*6.6					
非農業部門雇用者数(千人)	164.0	237.0	274.0	75.0	113.0					
製造業雇用者数(千人)	3.0	18.0	35.0	8.0	21.0					
週平均労働時間(時間、全従業員ベース)	*34.5	*34.4	*34.5	*34.4	34.4					
時間当たり賃金(%, 全従業員ベース)	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	2.0	2.2	2.2	1.9	1.9
輸入物価(%, 除く石油関連)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	▲1.0	▲1.3	▲1.2	▲1.2	▲0.9
生産者物価・最終財コア(%)	0.1	0.2	0.0	0.3	0.5	1.2	1.4	1.3	1.4	1.7
コア消費者物価(%)	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
コアPCEデフレーター(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	#N/A	1.2	1.1	1.1	1.2	#N/A
FF金利誘導目標(末値、%)	*0.13	*0.13	*0.13	*0.13	*0.13					
2年債金利(%)	*0.40	*0.34	*0.30	*0.34	*0.39					
10年債金利(%)	*2.81	*2.62	*2.72	*2.90	*2.86					
商工業向け銀行貸出(%)	0.3	0.8	0.1	1.2	0.8	8.1	7.9	7.7	7.3	7.3
不動産向け銀行貸出(%)	▲0.1	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.9	▲0.8	▲1.0
マネーサプライ(%)	0.4	0.9	0.1	0.5	0.5	6.4	6.8	6.1	5.4	5.5
ダウ工業30種平均(末値)	*15129.67	*15545.75	*16086.41	*16576.66	*15698.85					
NASDAQ(末値)	*3771.48	*3919.71	*4059.89	*4176.59	*4103.88					
円・ドルレート(末値、¥/\$)	*98.29	*98.10	*102.45	*105.25	*102.28					
ドル・ユーロレート(末値、\$/Euro)	*1.3535	*1.3594	*1.3606	*1.3779	*1.3500					

(注)*印は水準。

(資料)米国商務省、米国労働省、米連邦準備制度理事会、カンファレンスボード、米サプライマネジメント協会(ISM)、モーゲージバンカーズ協会(MBA)、米住宅建築業協会、米独立企業連盟(NFIB)、HAVER ANALYTICS